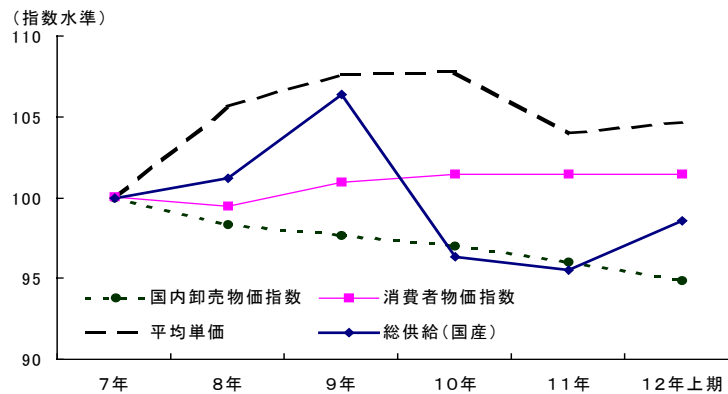


## 第Ⅱ-1-14図 乗用車価格動向



(注) 各指数の12年上期における数値については1月～6月の平均値を使用した。

資料: 「物価指数月報」(日本銀行)、「消費者物価指数」(総務庁)、「生産動態統計調査」・「鉱工業総供給表」(通商産業省)

### (5) 耐久消費財の普及率と価格指数の動向

当期の耐久消費財総供給は5期連続で上昇となったが、この中で以下の品目について普及率、総供給及び価格動向をみることにする(第Ⅱ-1-15図)。

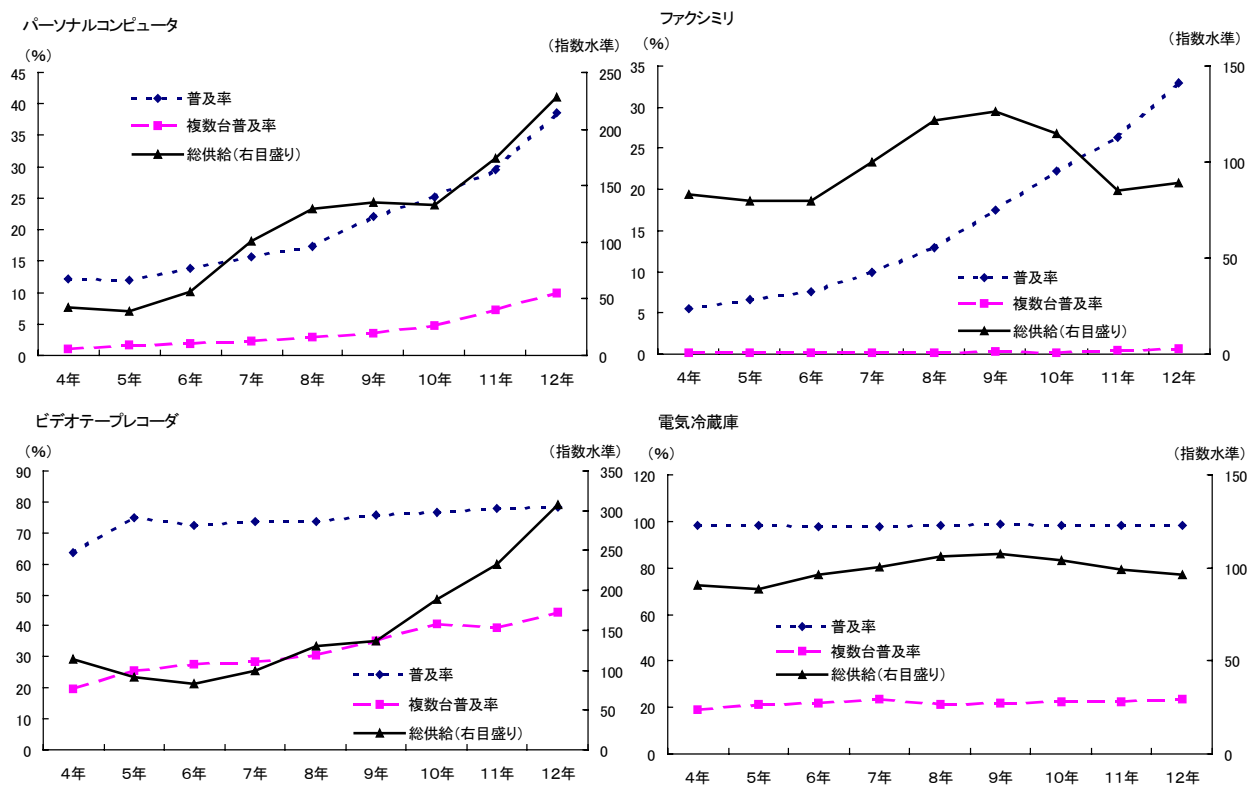
まず、新規需要の割合が高い中で普及率が上昇している品目としてはパーソナルコンピュータがある。パーソナルコンピュータの普及率については、4年の12.2%から12年の38.6%へと増加傾向を続けている。また、複数台普及率(グラフ注参照)についても9年頃より徐々に増加が見られ、新規需要とともに買増し需要も生じている。パーソナルコンピュータの総供給も増加傾向にあり、今後も増加することが見込まれる。

また、ファクシミリの普及率にも新規需要による増加がみられ、普及率は4年の5.5%から12年には32.9%へと上昇傾向にある。なお、ファクシミリについては買い増し需要がほとんど発生せず、複数台普及率については上昇がみられず、消費行動も新規需要による購入がほとんどを占めていると考えられる。これより、普及率は上昇を続けているものの、総供給の上昇はそれほど高くなく、10年に減少に転じた。

普及率がほぼ一定となり、複数台保有が増加している品目にはビデオテープレコーダがある。普及率は5年の75.1%から12年の78.4%とほぼ横ばいに推移しているものの、複数台普及率が増加しており、総供給についても上昇傾向がみられる。

新規需要、買増し需要が横ばいとなり、普及率、複数台普及率がほぼ一定となった品目には電気冷蔵庫があげられる。電気冷蔵庫については普及率が4年の98.1%から12年の98%へとほぼ横ばいに推移しており、複数台普及率も横ばい推移となっている。このような品目は主として買替え需要による購入となり、総供給についてもほぼ横ばいに推移している。

## 第Ⅱ-1-15図 耐久消費財普及率及び総供給の推移



(注) 1. 複数台普及率について:

100世帯当たりの保有数量から100世帯当たりの保有世帯数(普及率)を差し引きした数値をここでは、複数台保有する世帯数にとらえ、これを「複数台普及率」と呼ぶこととする。

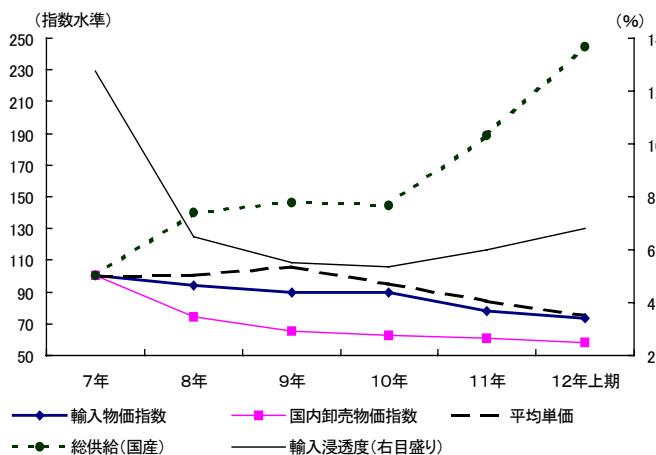
2. 総供給における12年の指数水準については12年1~6月期の平均値を適用した。また、「消費動向調査」における普及率、100世帯当たり保有数量は各年の3月末現在の値を示す。

資料:「消費動向調査」(経済企画庁)、「鉱工業総供給表」

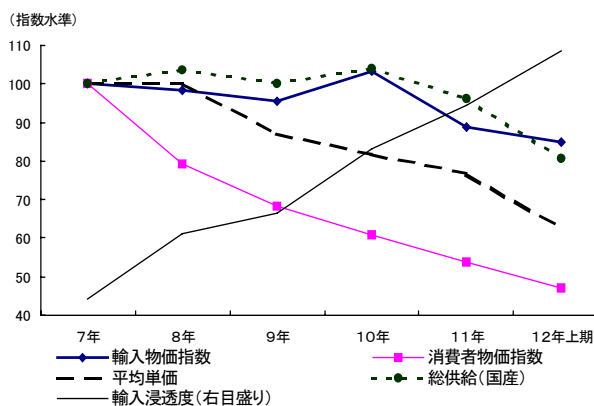
つぎに、パーソナルコンピュータ、ビデオテープレコーダ、電気冷蔵庫の価格動向について消費者物価指数、輸入物価指数及び生産動態統計調査を基にした平均単価(=出荷販売額÷出荷数量)をみる(第Ⅱ-1-16図)。

## 第Ⅱ-1-16図 耐久消費財価格推移(7年=100)

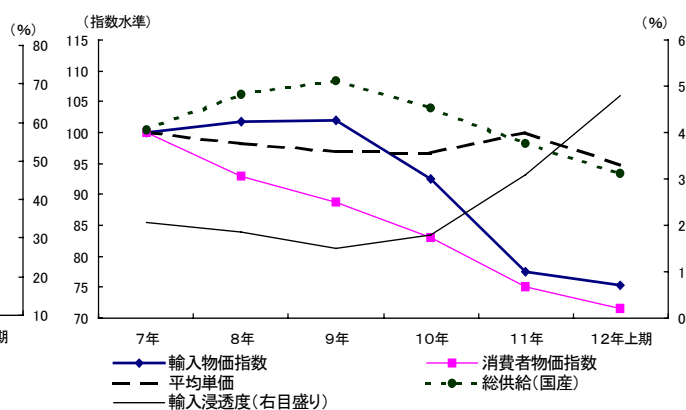
### パーソナルコンピュータ



### ビデオテープレコーダ



### 電気冷蔵庫



(注) パーソナルコンピュータの国内卸売物価指数、輸入物価指数は電子計算機本体を適用し、ビデオテープレコーダの輸入物価指数は磁気録画・再生装置を適用した。なお、パーソナルコンピュータについては消費者物価指数が存在していないため、国内卸売物価指数にて代用した。  
 資料:「物価指数月報」(日本銀行)、「消費者物価指数」(総務庁)、「生産動態統計調査」・「鉱工業総供給表」(通商産業省)

まず、パーソナルコンピュータの価格動向をみると、工場出荷段階の生産者単価の動きである平均単価については9年まで上昇がみられたものの、それ以降低下傾向にあり、輸入物価指数は低下傾向となっている。総供給(国産)は11年、12年上期と上昇幅が大きくなっており、輸入浸透度についても10年まで低下傾向であったが、11年以降上昇している。ビデオテープレコーダの価格指数動向をみると、平均単価、消費者物価指数はともに低下している。総供給(国産)は11年、12年と低下幅が大きくなっている。また、輸入物価指数については11年以降低下し、輸入浸透度推移については上昇傾向を続けており、東アジアからの輸入が上昇している。電気冷蔵庫については平均単価は11年は上昇に転じたものの12年は低下、消費者物価指数も低下傾向となっている。総

供給(国産)は10年以降低下傾向にある。輸入物価指数においても10年以降低下傾向を続けており、輸入浸透度は10年以降上昇となっており、ASEAN 諸国からの輸入が増加している。